



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 武一 TEL 03-5560-2702
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,821	12.4	1,002	10.7	1,327	22.8	927	20.1
2022年3月期第2四半期	17,631	1.1	905	14.7	1,081	23.3	772	31.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 878百万円 (△0.3%) 2022年3月期第2四半期 880百万円 (△4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	120.49	—
2022年3月期第2四半期	100.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	47,357	23,554	49.4	3,040.03
2022年3月期	47,578	22,870	47.8	2,951.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 23,412百万円 2022年3月期 22,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	5.2	1,400	△5.4	1,600	△9.6	1,000	△11.7	129.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	7,740,000株	2022年3月期	7,740,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	38,655株	2022年3月期	38,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	7,701,483株	2022年3月期2Q	7,701,748株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症再拡大やロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー資源、原油価格の高騰、急激な円安進行による原材料価格の上昇などにより、厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業は、中国のロックダウンや海上輸送混乱の影響によりコンテナ及び輸入青果物の取扱数量は前年同期を下回りましたが、穀物などの取扱数量及び倉庫保管残高は前年同期を上回りました。

国際物流事業は、欧米、アジア諸国向け輸出貨物の取扱いが増加し、営業収入、営業利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は198億2千1百万円（前年同期比21億8千9百万円、12.4%増収）、営業利益は10億2百万円（前年同期比9千7百万円、10.7%増益）となり、ともに前年同期を上回りました。営業外収支では、為替差益を計上したことなどにより、経常利益は13億2千7百万円（前年同期比2億4千6百万円、22.8%増益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2千7百万円（前年同期比1億5千5百万円、20.1%増益）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については、軽微でした。

セグメントの概況は次のとおりです。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は159億6千7百万円（前年同期比5.5%増収）、営業利益は7億7千8百万円（前年同期比1.0%増益）となりました。

《倉庫業》

倉庫業の営業収入は59億8千8百万円（前年同期比8.8%増収）となりました。入出庫数量は178万トン（前年同期178万トン）、平均保管残高は37万トン（前年同期28万トン）でした。輸入青果物などの取扱いは減少しましたが、穀物などの取扱いが増加し、倉庫保管残高は前年同期を上回りました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は42億1百万円（前年同期比3.8%増収）となりました。輸入青果物や川崎港でのコンテナ取扱数量が減少しましたが、ばら積み貨物は穀物、残土などの取扱数量が増加し、237万トン（前年同期228万トン）となりました。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は29億6千2百万円（前年同期比1.5%増収）となりました。荷動きが堅調に推移しました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収入は28億1千5百万円（前年同期比5.3%増収）となりました。物流関連施設の賃貸に伴う収入が増加しました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は39億8千8百万円（前年同期比52.0%増収）、営業利益2億2千万円（前年同期比71.6%増益）となりました。欧米、アジア諸国向け輸出貨物の取扱いが増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 全般の概況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円減少し、473億5千7百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等の減少により、8億5千万円減少しました。固定資産は、建物及び構築物の取得に伴い有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円減少し、238億2百万円となりました。設備関係支払手形が8億4千8百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円増加し、235億5千4百万円となりました。利益剰余金が7億3千4百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し49.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より、6億6千2百万円減少し、27億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増益となったことや、消費税の還付を受けたことなどにより、前年同期に比べ6億6千7百万円増加し、21億6千3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億6千2百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ3億7千4百万円純支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1千6百万円の純支出となりました。長期借入れによる収入が減少したことに加え、長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べ16億2千6百万円純支出が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年11月2日)公表いたしました「2023年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,829	3,168
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,307	4,191
原材料及び貯蔵品	239	250
前払費用	184	303
その他	1,453	1,247
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	10,012	9,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,757	58,804
減価償却累計額	△41,655	△42,141
建物及び構築物(純額)	16,102	16,663
機械及び装置	21,789	22,070
減価償却累計額	△18,383	△18,658
機械及び装置(純額)	3,405	3,411
船舶及び車両運搬具	1,372	1,414
減価償却累計額	△1,206	△1,239
船舶及び車両運搬具(純額)	166	174
工具、器具及び備品	1,079	1,163
減価償却累計額	△887	△923
工具、器具及び備品(純額)	192	239
土地	9,205	9,205
リース資産	93	128
減価償却累計額	△47	△51
リース資産(純額)	46	76
建設仮勘定	143	19
有形固定資産合計	29,261	29,788
無形固定資産		
リース資産	0	—
その他	269	428
無形固定資産合計	269	428
投資その他の資産		
投資有価証券	6,304	6,179
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	191	221
その他	1,563	1,600
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	8,035	7,979
固定資産合計	37,566	38,196
資産合計	47,578	47,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,389	3,286
短期借入金	5,849	5,735
リース債務	19	27
未払金	1,322	1,272
未払法人税等	287	385
設備関係支払手形	1,833	984
その他	1,228	1,264
流動負債合計	13,930	12,956
固定負債		
長期借入金	8,823	8,919
リース債務	27	51
繰延税金負債	35	—
退職給付に係る負債	1,637	1,642
役員退職慰労引当金	9	9
資産除去債務	44	44
その他	200	177
固定負債合計	10,777	10,846
負債合計	24,708	23,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	7,534	8,269
自己株式	△63	△63
株主資本合計	20,913	21,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,536
為替換算調整勘定	171	222
退職給付に係る調整累計額	△5	4
その他の包括利益累計額合計	1,818	1,763
非支配株主持分	138	142
純資産合計	22,870	23,554
負債純資産合計	47,578	47,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収入	17,631	19,821
営業原価	15,743	17,733
営業総利益	1,888	2,087
販売費及び一般管理費	983	1,085
営業利益	905	1,002
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	101	119
投資有価証券売却益	—	1
受取地代家賃	41	38
持分法による投資利益	28	32
為替差益	10	188
その他	63	35
営業外収益合計	247	416
営業外費用		
支払利息	54	74
その他	16	16
営業外費用合計	71	91
経常利益	1,081	1,327
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	41	34
特別損失合計	41	34
税金等調整前四半期純利益	1,040	1,295
法人税、住民税及び事業税	262	380
法人税等調整額	△1	△18
法人税等合計	261	361
四半期純利益	779	933
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	772	927

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	779	933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△114
為替換算調整勘定	△7	42
退職給付に係る調整額	26	9
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	101	△54
四半期包括利益	880	878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873	873
非支配株主に係る四半期包括利益	6	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,040	1,295
減価償却費	855	1,025
引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	19
固定資産処分損益 (△は益)	40	32
借地権利金償却額	9	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△102	△120
支払利息	54	74
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	200	240
仕入債務の増減額 (△は減少)	45	△243
その他	△508	96
小計	1,624	2,393
利息及び配当金の受取額	103	122
利息の支払額	△51	△73
法人税等の支払額	△179	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496	2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△102
定期預金の払戻による収入	50	100
固定資産の取得による支出	△2,904	△2,551
固定資産の売却による収入	1	2
固定資産の除却による支出	△113	△89
資産除去債務の履行による支出	△4	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	△276	△25
貸付金の回収による収入	270	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,036	△2,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	△108
長期借入れによる収入	2,100	1,200
長期借入金の返済による支出	△594	△1,202
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△192	△192
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310	△316
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220	△662
現金及び現金同等物の期首残高	2,886	3,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,665	2,766

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

前連結会計年度(2022年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。

これに対し当社は、以下のとおり、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。

訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

1. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー
②出光興産株式会社
- (2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号
②東京都千代田区大手町一丁目2番1号
- (3) 代表者の役職・氏名：①代表取締役 久西律行
②代表取締役 木藤俊一

2. 損害賠償請求金額(遅延損害金を除く)

- ①37億9,423万8,105円
②2億6,486万7,975円

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー
②出光興産株式会社
- (2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号
②東京都千代田区大手町一丁目2番1号
- (3) 代表者の役職・氏名：①代表取締役 久西律行
②代表取締役 木藤俊一

3. 損害賠償請求金額(遅延損害金を除く)

- ①37億9,423万8,105円
②2億6,486万7,975円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,097	2,534	17,631	—	17,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	90	135	△135	—
計	15,142	2,625	17,767	△135	17,631
セグメント利益	770	128	899	5	905

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,921	3,899	19,821	—	19,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	89	135	△135	—
計	15,967	3,988	19,956	△135	19,821
セグメント利益	778	220	998	3	1,002

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。